

# 政策シート

(政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進

(予算費目名) 外部監査費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

## ◆基本政策

### ◇政策の概要

第三者である専門家による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果を上げるよう、それらの合法性、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

### ◇関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	14,425	14,420	14,420	14,420	14,636
決算	14,407	14,406	14,401	14,401	
人件費(A)	1,920	1,920	1,580	1,780	2,840
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,327	16,326	15,981	16,181	17,476

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
包括外部監査結果における指摘等に対する是正対応率(%)	%	95	目標	95	95	95	95	95
			実績	94.4	96.4	96.1	96.1	
			目標					
			実績					

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

第三者である専門家による包括外部監査を実施し、行政が住民の福祉の増進のために、最少の経費で最大の効果を上げるよう、それらの合法性、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性をチェックすることにより、適正な行財政運営の確保を図る。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
包括外部監査の指摘等に対する是正対応率は、目標95%に対し、96.1%と目標を上回っている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	包括外部監査委託事業					17,476	14,636	0.2	0.4			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						17,476	14,636	0.2	0.4			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 包括外部監査委託事業

### ◇事業目的・事業対象

包括外部監査人により、本市の財務管理、事業の経営管理等が適正な運営であるのかのチェックを受け、改善すべき内容があれば速やかに改善することにより、適正な行財政運営の確保を図る。

### ◇事業の概要

・包括外部監査制度は、地方自治法により、都道府県、政令指定都市、中核市に実施が義務付けられており、本市においても平成11年度より実施している。  
・浜松市の行政が①最少の経費で最大の効果を挙げているか、②常に組織及び運営の合理化に努めているかという観点に立って監査を行う。そのため監査の本来の目的である、収入や支出の合法性と合規性を監査するだけでなく、それらの経済性、効率性、有効性をも監査するという特色があるほか、包括外部監査人に公正な第三者の立場かつ公認会計士等の専門家の立場で自由に監査テーマを選定していただき、そのテーマを深く掘り下げて監査するという方法を採用している。  
・監査の結果報告については同法に基づき公表するとともに、指摘等については、個別に市の考え方を明らかにし改善措置を講じている。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の36	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	14,425	14,420	14,420	14,420	14,636
	決算	14,407	14,406	14,401	14,401	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
一般財源		14,407	14,406	14,401	14,401	14,636
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		1,920	1,920	1,580	1,780	2,840
人 工	正規	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
	再任用(h31)			0.1	0.3	0.4
	再任用(h26)	0.2	0.2	0.2		
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	○ 16.6
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

包括外部監査を実施し、その結果に基づき措置を講じることにより、適正な行財政運営の確保を図る。また、監査結果及び講じた措置を市民へ公表し、行政の透明性を図る。

令和元年度	(管理番号) 07 05 04 01 000318000 01	(担当課) 政策法務課	(責任者) 山本 治之	(基準日) 令和 元 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	----------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
包括外部監査結果における指摘等に対する是正等対応率(%)					-		H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	95	95	95	95	95	95	95	
実績値	94.4	96.4	96.1	96.1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

<p>【監査実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴木實包括外部監査人(公認会計士)による、「水道事業に係る事務の執行について」をテーマとした包括外部監査を実施する。</li> <li>・監査が円滑に実施できるよう、包括外部監査人と被監査部局との調整を行う。</li> <li>・監査報告後は早期是正を図るため、被監査部局に対して監査結果に基づく措置に向けた早期対応を促す。</li> </ul> <p>【監査実施に伴う措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の監査結果及び平成28年度以前の指摘等の中で措置対応が継続中のものについて、6月に調査を実施し、措置を講じたものについて監査委員へ通知する。</li> <li>・平成29年度までの監査結果に対する対応方針をとりまとめ、監査委員及び議会に情報提供をし、市ホームページで公表する。</li> </ul>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p>計画通り</p> <p>【監査実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査結果報告を3月12日に実施し、包括外部監査人から市長、議長及び監査委員へ、指摘44件、意見42件、合計86件の監査結果について報告した。</li> </ul> <p>【監査実施に伴う措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査(平成21年度から平成28年度までに実施済)の指摘等に対する是正等対応率は、目標95%に対し、96.1%と目標を上回った。</li> </ul>
---

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・円滑な包括外部監査の実施のため被監査部局との調整を行うとともに、包括外部監査人による市長、議長及び監査委員への監査結果報告を行い、合規性や経済性、効率性、有効性などの様々な観点から問題点を指摘していただくことができた。

・監査結果報告書の作成に当たっては、監査人と被監査部局との間で事実誤認がないか等について十分調整し、指摘等の意図を所管課が確実に汲み取り、早期の是正・改善に結び付けられるよう努めた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・人工については、豊富な経験・知識を持った再任用職員の活用を図っている。

・過年度の指摘等で未措置のままとなっているものの対応について、所管課と調整していく。

・措置を講じたものを監査委員へ通知する際には、分かりやすい表記となるよう努めていく。

# 政策シート

(政策名) 行財政運営に対する監査・指導の推進

(予算費目名) 監査費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

## ◆基本政策

### ◇政策の概要

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たせるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

### ◇関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	5,274	5,663	5,593	5,290	5,494
決算	4,599	4,576	4,012	4,071	
人件費(A)	100,800	93,800	93,800	93,800	93,800
報酬(B)	7,196	7,070	7,416	7,483	7,589
年間経費(予算又は決算+A+B)	112,595	105,446	105,228	105,354	106,883

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数	箇所	120	目標	150	150	120	120	120
			実績	195	128	150	163	
決算審査、現金出納検査を実施した会計数	会計	22	目標	26	24	24	23	22
			実績	26	24	24	23	
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出	件	50	目標	50	50	50	50	50
			実績	72	53	36	40	

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たせるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進する。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
○定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査を、目標値120箇所に対し163箇所を実施した。 ・指摘・指導事項については、監査終了後、関係部局に通知することで早期の対応を促した。また、指摘及び意見については、監査結果報告書として議会、市長及び市の関係機関へ報告するとともに公表した。 ○決算審査及び現金出納検査について23会計を実施 ・審査及び検査結果をそれぞれ意見書及び報告書として議会、市長へ報告した。 ○業務の改善につながる指摘事項・意見を、目標値50件に対し40件を掲出した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	監査執行事業					106,883	5,494	13.0			1.0	7,589
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						106,883	5,494	13.0			1.0	7,589

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 監査執行事業

### ◇事業目的・事業対象

正確性、合规性、経済性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、適正な行財政運営の確保に資する。

### ◇事業の概要

- 定期監査
  - ・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校の運営、施設管理等について実施する。
- 行政監査
  - ・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。
- 財政援助団体等監査
  - ・市が補助金等により財政的な援助をしている団体を対象に、出納事務等について実施する。
- 決算審査
  - ・市が調製した平成30年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。
- 現金出納検査
  - ・市の一般会計、特別会計、企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、地方自治法施行令、浜松市監査委員に関する条例	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	5,274	5,663	5,593	5,290	5,494
	決算	4,599	4,576	4,012	4,071	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
一般財源		4,599	4,576	4,012	4,071	5,494
一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)		7,196	7,070	7,416	7,483	7,589
人件費(千円)		100,800	93,800	93,800	93,800	93,800
人工	正規	14.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.6
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

市が行う事務事業に対し、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を行うことにより、各所管に所管事業に対する説明責任を自認させ、ひいては透明性の高い浜松市政の構築に寄与する。



令和元年度	(管理番号) 07 05 04 02 006311000 01	(担当課) 監査事務局	(責任者) 松尾 邦雄	(基準日) 令和 元 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	----------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数(箇所)					-		H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	150	150	120	120	120	120	120	
実績値	195	128	150	163				

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
決算審査、現金出納検査を実施した会計数(会計)							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	26	24	24	23	22	22	22	
実績値	26	24	24	23				

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出(件)							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	50	50	50	50	50	50	50	
実績値	72	53	36	40				

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

  

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27～H30	R1～R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○定期監査
・財務監査として、収入、支出等の手続やその根拠の適正性等について実施する。工事監査として、道路、学校等における土木・建築・設備工事の施工管理・技術等について実施する。学校監査として、市立中学校、小学校の運営、施設管理等について実施する。
○行政監査
・市が行う事務事業の執行状況について、経済性・効率性・有効性に主眼を置いた監査を実施する。
○財政援助団体等監査
・市が補助金等により財政的な援助をしている団体を対象に、出納事務等について実施する。
○決算審査
・市が調製した平成29年度の決算その他関係諸表の正確性、予算執行の適正性等を対象に実施する。
○現金出納検査
・市の一般会計、特別会計、企業会計等における現金の出納の正確性等を対象に毎月実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り
○監査執行事業
1 定期監査、行政監査及び財政援助団体等監査の目標値120箇所に対し163箇所を実施した。
○定期監査(財務監査)・・・実施課数:109課、指摘・指導件数:199件、意見:16件
○定期監査(工事監査)・・・実施箇所数:9件、指摘・指導件数:2件、意見:0件
○定期監査(学校監査)・・・実施箇所数:24件、指摘・指導件数:23件、意見:1件
○随時監査(情報政策課)・・・実施課数:1件、指摘・指導件数:0件、意見:1件
○随時監査(公営企業の財務事務等)・・・実施会計数:3会計(5セグメント)、指摘・指導件数:12件、意見:0件
○財政援助団体等監査・・・実施数:13件、指摘・指導件数:16件、意見2件 ○行政監査・・・実施数:2件、意見2件
2 決算審査及び現金出納検査について23会計を実施
○一般会計、特別会計(14会計)、2基金の運用状況、3財産区及び公営企業会計(3会計)の決算審査並びに現金出納検査 意見14件
○平成29年度の財政健全化及び経営健全化審査

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ 監査を計画どおり実施し、指摘、指導することで、適正かつ効率的な行財政運営の確保に資した。
- ・ 審査、検査を計画どおり実施し、係数の正確性、予算執行等の適正性を検証することで、適正な行財政運営の確保に資した。
- ・ 庁内公認会計士の活用により、監査業務の充実が図られた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・ 効率的、効果的な監査を実施していくために、現状の資源配分のなかで執行体制を見直し、再構築する。
- ・ 監査対象を市にとってリスクが高い分野に絞り込み、実効性のある監査を推進する。
- ・ 監査能力の向上のため、職員間の情報共有と研修を実施することで、監査機能の充実・強化を図る。